

修士論文 要旨

権威主義体制下シリアの国家再建像
～統治主体の差異を通じた比較研究～

学生氏名 谷 実結 J21M002

指導教員 浜中 新吾

龍谷大学法学研究科

アジア・アフリカ総合研究プログラム

令和5年1月20日

序章

第1節では、本研究の主題とその意義について述べる。また、研究目的である、シリアの国家再建が主要なアクターおよび集団によってどのように認識されているのかを、国民の意識の面から解明し、権威主義体制による統治の政治心理学的な実相の解明を目指す。つまり、本研究のリサーチクエスションは、シリア国民とりわけ国内在住者と難民のそれぞれが自国の国家再建をどのように捉えているのだろうか、というものである。また、本研究が中東地域研究のみならず、比較政治学上の意義、すなわち比較政治学の一部を成す比較権威主義体制論への貢献も有していることに言及する。シリアという対象がユニークな実例であると言える理由は、政権側が実質的な内戦の勝利者であり、権威主義体制が主導する国家再建に被支配階層の人々がいかなる態度を示すのかを観察できるためだ。

難民や国内避難民を含むシリア国民に対する世論調査を用いた先行研究は、政治学分野への学術的貢献だけでなく、公共政策の実践的問題の解決も目指している。しかし、内戦後のシリア社会の再建や国家再建をめぐる選好やイメージを扱った体系的な実証的研究は、その重要性にもかかわらず管見の限り存在しない。本研究の目的は、シリア国内に居住しているシリア人だけでなく、トルコに避難したシリア人難民も対象に含め、「シリアの国家再建」をどのように解釈しているかを検証することである。

第1章

本章では、2000年以降のシリア政治情勢を概観する。はじめに、2000年のバッシュール・アル＝アサド（以降B・アサド）大統領就任前後の歴史を扱う。特に、ハーフィズ・アル＝アサド（以降H・アサド）前大統領がどのような過程を踏んでB・アサド大統領に政権を委譲したのか、B・アサド大統領就任直後にはどのような施策を進めていたのかを整理する。B・アサド政権が国家再建を主導する以上、その基本的路線は支配体制の復旧となろう。ゆえに内戦前の支配体制がいかなる特徴を備えていたのかについて本章第1節にて概観する。また主要な戦闘が終結したシリアの国土はB・アサド政権がその全てを支配しているわけ

ではなく、一部を「反体制派」が支配しており、別の一部はクルド民族主義勢力による自治が敷かれている。第 3 章にて分割された国土それぞれの住民を対象とした世論調査データを分析し国内シリア人の国家再建像を描く必要から、それぞれの統治主体の動向について本章第 2 節にて論じる。続く第 3 節ではシリア内戦が一般的な紛争ではなく、複雑な国際紛争となっている要因について、「反体制派」の分裂と国際社会からの介入について整理する。

第 2 章

シリアという国家の再建は内戦に関係するアクターや諸集団によって様々な構想がなされてきた。本論文では主権国家の政府による国家再建の構想を国家再建論と呼ぶ。現在、内戦の軍事的な勝利者である B・アサド政権ならびにこれを支援する諸国側からの国家再建論に従って再建政策が遂行されていると見られる。一方でシリア難民をもっとも数多く受け入れているトルコ政府のシリア国家再建構想は、B・アサド政権側の再建論との異同を有する。

第 3 章

本章では、2021 年現在、シリア国内に居住しているシリア人を対象に、彼らの国家再建像を検討する。シリア国内に居住しているとはいえ、現在シリアでは、B・アサド政権、反体制派、クルド民族主義勢力という 3 つの支配力が鼎立しており、彼らのおかれている状況は支配勢力ごとに大きく異なる。第 1 節では、権威主義体制下の国民の政治的意識に関する理論であるリンス（1995）を整理し、第 2 章での議論と第 1 節の理論から、

仮説 1：B・アサド政権支配領域に居住するシリア国民は、非政治化やアパシーを選択し、政府の意向に従順である。

仮説 2：政府支配地域の国民は、人民議会選挙への参加意思が高く、反体制派支配領域の国民は参加意思が低い。

という2つの仮説を導出した。

分析した結果、政府支配領域とクルド民族主義勢力支配領域でもすべての問題に関心が寄せられていた。一方、反体制派支配領域ではすべての項目で負の反応が見られた。以上から、仮説1の政府の意向を広義的にとらえることでおおむね支持される。仮説2の検証結果は、社会経済状況への満足度を加味したうえで、政府支配領域並びにクルド民族主義勢力支配領域の住民は人民議会選挙に参加する意思が高く、反体制派支配領域の住民は人民議会選挙に参加する意思が低いというものだった。ゆえに仮説2は支持される。

第4章

本章では、トルコに避難したシリア人難民がシリアの国家再建をどのように認識しているのか、そのイメージ（像）について論じる。第1節では、本章での仮説を導出するために先行研究を整理し、第2章・第2節でのトルコ政府の国家再建論との整合性を確認する。そして、2022年9月25日から10月6日にかけて実施したトルコ・イスタンブールでのフィールドワーク調査の結果をまとめる。

第2節では、第2章と本章第1節から、仮説を導出する。

仮説：シリア人難民は、転居の際に重視する問題が解決しない限りシリアへの帰還を自主的には検討しようとはしない。

計量分析を行った結果、労働環境を重視する因子では低いが、暮らしやすさと家族（子供）を重視するかどうかは帰還を検討することにプラスの要因であることがわかった。しかしながら、シリアではいまだ戦闘が継続されており、独立変数である質問12では、シリアへの転居と限定しているわけではないので、これらの問題が解決しない限りシリアへの帰還は検討しないとも考えられる。そのため、仮説は支持されたものと判断できるだろう。

最後に、第3節では、第2節で明らかになった世論調査分析結果が現実に即しているかどうかを考察する。フィールドワークでのインタビューにおいて、シリアへの帰還を検討していないと断言した協力者と世論調査において、条件次第ではシリアへの帰還を真剣に検

討する対象者の違いは、現居住地での満足度ではないだろうか。現居住地での生活に不満を抱えている一定数のシリア人難民は、条件がそろった場合にシリアへの帰還を真剣に検討するのかもしれない。現居住地での満足度を測定する試みとして、居住地ダミーについて注目すると、有意に帰還意志にマイナスの影響を与えていた。つまり、シリア人難民を取り巻く環境がシリアへの帰還を検討させているという可能性が高まった。

終章

本章では、これまでの議論を踏まえて、シリア国内での国家再建の見通しと、シリア人の性質によって異なる関与の仕方を考察し、本研究では検討できなかった課題について言及する。2011年の内戦開始から現在まで、シリア内戦の結末に関する研究は積み重ねられ、最近では、シリアの国家再建が議論の対象となり、本研究でも主題として扱った。そして、本研究で残された課題としては、反アサド派のシリア人が、どこまで自身の信条や思想、理念と向き合い折り合いをつけていくのかという問題に関する議論である。前提として、シリアへの帰還はB・アサド政権が主導する国家再建プロセスに同意し、従うことと同義である。そのため、シリア国内の反体制派支配領域の反アサド派シリア人と難民として他国に避難しているシリア人難民は、B・アサド政権の施策が自身の転居の条件に合致するか見定めたいうえで、反アサド派である自身の信条とシリアへの帰還を天秤にかけることを求められる。シリアの国家再建に関する今後の見通しとして、B・アサド政権はシリア人難民受け入れ国との円滑な外交関係を結び、国際的な地位の回復を目指すことが予想される。さらに、シリアの国家再建に資する人材として従順なシリア人をシリア国内に帰還させるために、シリア人難民や国内避難民となっている反アサド派のシリア人への一定の迎合が見られるかもしれないという可能性について言及する。